

保活当事者の声アンケート結果 2018

1、実施概要

2018年4月の認可保育所等の申込者数は3,720人超となった、今春の保活の実態がどのようなものであったか、区の対策、指数変更の効果はどの程度あったのか当事者へのアンケート調査を実施した。

- (1) 対象：杉並区の認可保育所に2018年4月入所(一次)の申込みをした保護者
(途中辞退した方、最終的に申し込みを断念した方も対象)
- (2) 期間：2018年1月27日～2018年2月10日(15日間)
- (3) 実地方法：webアンケート
- (4) 回答数：112件

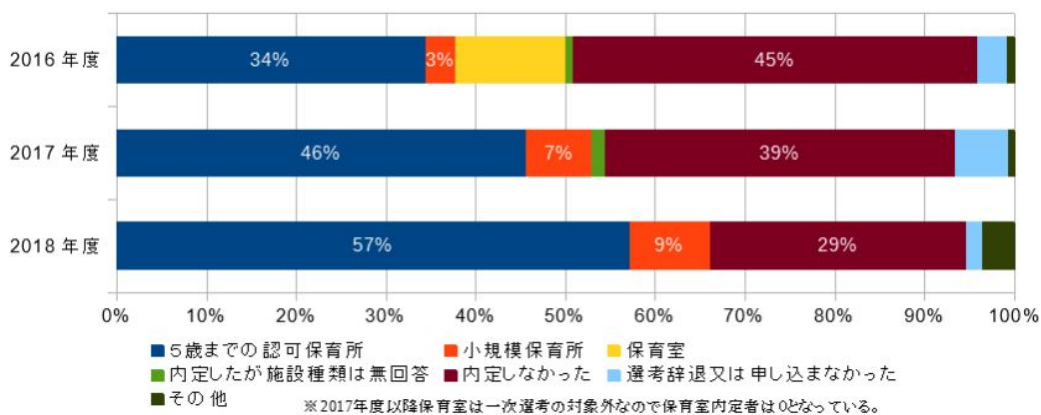
2、結果概要

①量的改善及び地域格差の改善について

—「地域格差の改善」の要望数は減少傾向。ただし当事者の保育園不足感はまだ強い

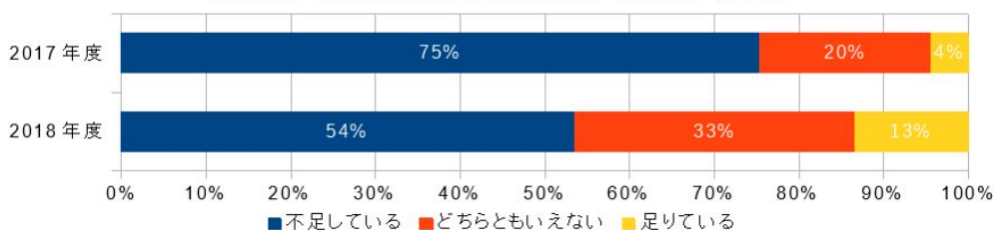
アンケート回答者における「認可保育所等の一次選考結果」は昨年度と比較して「内定した」の割合が53%→66%と1割増え、状況の改善がみられる。

(表1)アンケート回答者の認可保育所等一次選考申し込み結果



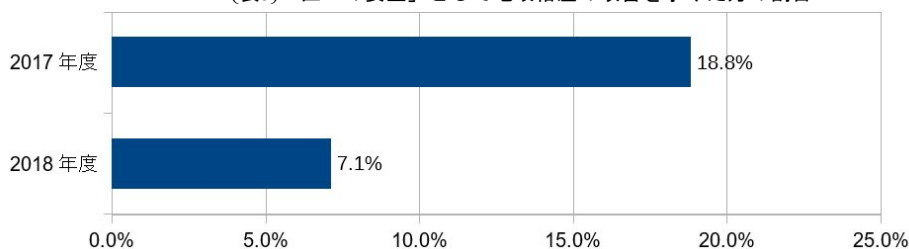
「お住まいの地域の認可保育所等は足りていると思いますか」への回答は昨年度と比較して「不足している」が75%→54%と2割ほど減っている。

(表2)「お住まいの地域の認可保育所等は足りていると思いますか」への回答



また、「区への要望」として「地域格差の改善」を挙げた方は19%→7%と半分以上に減少していることから、地域格差についてもかなり改善がみられる。

(表3)「区への要望」として地域格差の改善を挙げた方の割合



保育緊急事態宣言が解除され昨年度(受入定員2,348名増加)より増設のペースは落ちたが、今年度も受入定員は1,671人増加している。これにより内定率が上がったことが、アンケートの結果にも現れたといえる。

しかし当事者の過半数がまだ認可保育所等が不足している(表2)と感じており、7%が地域格差の改善を要望している(表3)ことより保育園不足の解消には至っていない。杉並区には引き続き認可保育所等の整備に努めていただきたい。

②3歳の壁について

—3歳以降の預け先、懸念に変化なし。地域需要に沿った整備に期待

「3歳以降の受皿の改善」に関しても3年連続一定の割合で要望が寄せられている。(※1)

区全体の小規模保育事業所(事業内保育事業所、家庭的保育事業所を含む)は合計41園、2歳児の定員は232名。また、2歳クラスまでの保育室の全体定員は275名、2歳以降のクラスもある保育室の全体定員は103名である。保育室は年齢別の定員が発表されていないため、全体定員のうち2歳クラスの在籍者数の実態は不明だが、少なくとも100人以上は在籍していると考えられる。小規模保育事業所と保育室の2歳児の定員と合わせると、認可保育園の3歳クラス入所希望者は、400名近く存在すると推測される。

一方、今年度の認可保育所の3歳児の募集数は既存の園で161名、新規開園は272名で、合計433名分であった。

2018年4月入所申込においては、3歳募集定員433名に対して申込は418名で、認可保育所の3歳枠は足りているように見える。

しかし、アンケート回答には「3歳からの預け先が少なく、不安」という声はまだ多数あり、当事者は3歳枠が不足していると感じている。これは、上述の小規模保育事業所と保育室の2歳定員と比べると、既存園の3歳募集人数が圧倒的に少なく、新規開園がなければ、「全員が確実に3歳以降も入園できる」状況ではないためである。

また、区内外の認証、認可外施設を利用している児童を含めると、3歳以降に認可保育所の転園を希望する潜在需要は更に高いと考えるべきだ。

また、3歳の壁については、幼稚園の預かり保育の拡充、こども園の完全給食化および、延長保育の拡充を要望する声が昨年に続き多数あり、認可保育所と同等のサービスを提供することで3歳以降の預け先の候補に成り得ることが分かる。(※1)区への要望分類集計参照

杉並区には、小規模保育事業所の整備と同時に、地域需要にあわせた3歳以降の預け先の確保が望まれる。

< >
“ ”
“ ”
“ ”

③指数変更について

—戸惑いの声多く、早急なルール変更に区への反発心も

2018年度から認可保育所等の利用調整指数において「認可外保育等」の調整指数加点の廃止及び「育児休業制度等」の加点の追加がされた。これは保護者に安心して育児休業を取得(利用調整指数の加点を目的とした0歳児からの保育所等入園を抑止)してもらうことが目的だと考えられる。

29 5

○調整指数の変更への反応は賛否あり

「今回の指数変更は適切だと思いますか」の回答をみると、保活当事者の反応は賛否あった。

(表4)「今回の指数変更は適切だと思いますか」の回答(5段階評価)

0歳児を加点のためだけに預けることがなくなりよい、というポジティブな意見も少なくない。一方で育休延長できる人だけが有利になり努力ではどうにもできないという不満や、産後早く働きたい人・経済的に働かざるを得ない人は不利になり女性のキャリア形成に影響を及ぼすといった声、育休延長しても希望の園

には入れる保証がないことへの不安など、ネガティブな意見も多かった。これは認可外加点廃止により一度認可外に預けてしまうとその後認可保育所等に入所出来る見通しがたないことが原因と考えられる。

< >
“ ”

“ ”

○調整指数変更の意図通り0歳児の申込者数は減少したとは言えない

「0歳児で申込したor申込まなかった理由は？」への回答として育休加点を見込んで0歳児での申込みを見送ったという回答と、1歳児での激戦を避けるために0歳児で申込したという回答があり、指数変更は申込の増減の両方に影響を与えたことがわかる。

< >

“ ”
“ 1 (0)”

2018年4月入所の0歳児の認可保育所申込者数は1,191名、昨年（1,304名）より9%減少している。しかし近隣自治体でも0歳児申込者数が減少していることから、2017年10月から育児休業及び育児休業給付金が2年まで延長可能になったことなど別の要因も同時に働いた結果であり、指数変更の影響は限定的だと考えられる。

(表5)近隣自治体の認可保育所等0歳児4月入所の申込者数の増加率（2018年度申込者数÷2017年度申込者数）

杉並区	世田谷区	練馬区	武蔵野市
91%	94%	94%	93%

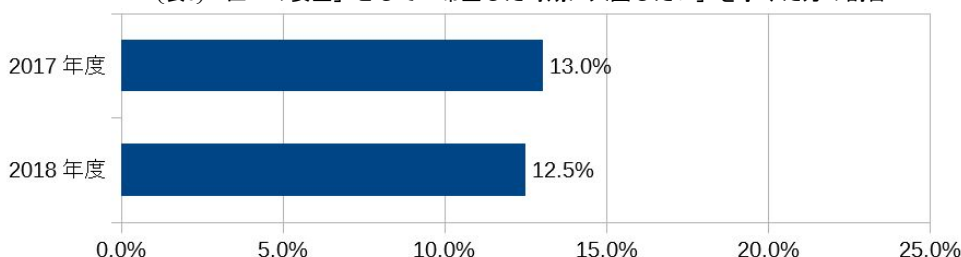
※出典 杉並区『平成30年4月認可保育所等の利用申し込み状況』『平成29年4月認可保育所等の利用申し込み状況』他

「区への要望」として「希望した時期に入園したい」を挙げた方は13.0%→12.5%と横ばい。指数変更の意図通り、保護者が保育園の心配をせず安心して育児休業を取得する為には「0歳児募集枠を減らして1歳児募集枠をふやす」「入園予約制度」「年度途中の募集枠をつくる」といった追加の対応を求める声が挙げられている。

< >

“ ”
“ 1 0 0 1 ”
“ ”
“ 1 ”
“ 2 ”

(表6)「区への要望」として「希望した時期に入園したい」を挙げた方の割合



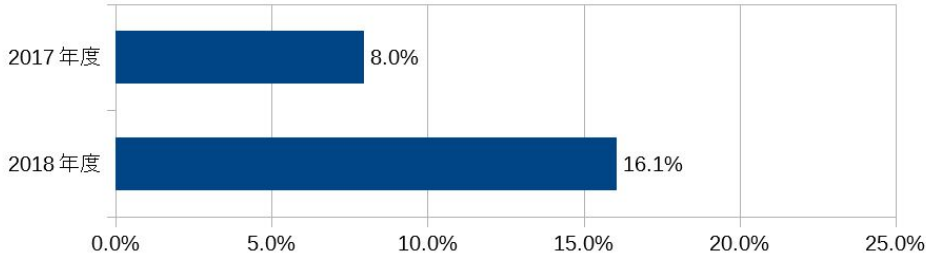
○調整指数の変更の発表時期に対する不満が多数

「区への要望」の回答として「情報公開の改善」を挙げた方の割合が8%→16%と倍増。「指数変更をどう思いますか」の記述式回答でも12名(全体の11%)が指数変更の発表が直前すぎる不満を挙げた。指数変更の発表（2017年10月）から適用（2018年4月）までの期間が短かったため、すでに保活の計画を立てた保護者にとっては予定が狂い、今回の変更の発表タイミングに対しては大きな抵抗感があったようだ。

< >

“ ”
“ 10 10 ”

(表7)「区への要望」として情報公開の改善を挙げた方の割合



3.総括

保育緊急事態宣言が解除され、2016年度と比べて認可保育所等の増設ペースは落ちたものの2017年度も受入定員が1,671人増え、2018年4月入所の一次選考で内定した割合はさらに上がった。量的な改善や地域格差の改善はまた一段階進んだと言える。

今後は、3歳以降の預け先の拡充及び保護者がそれぞれ希望するタイミングで保育所等に入園できるようにすることをこれまで以上に意識した計画的な整備を区に期待する。

また、指数変更の発表から実施の適切なタイミングに関しては、保活当事者と区との間でかなりの温度差があったことを区には重く受け止めていただきたい。

4、アンケート結果

(1)回答者の居住地(回答数112)

回答者の居住地の区分と回答者数は以下の表のとおりである

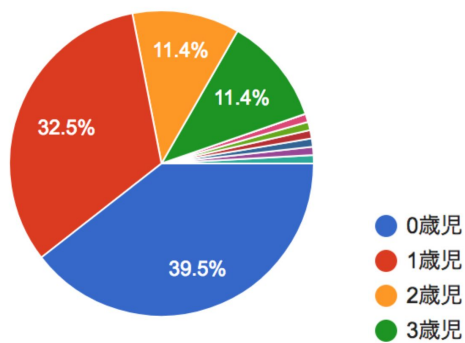
地域	阿佐ヶ谷 北・南	天沼	井草	今川	和泉	梅里	永福	荻窪	上井草	上荻
回答数	15	1	1	1	7	2	3	4	4	1
地域	上高井戸	久我山	高円寺 北・南	清水	下井草	下高井戸	松庵	善福寺	高井戸 西	成田東
回答数	1	3	8	0	2	0	1	1	5	7
地域	西荻北・ 南	浜田山	方南	堀ノ内	松ノ木	南荻窪	宮前	桃井	和田	
回答数	9	2	4	4	1	2	1	0	3	

(2)お住まいの地域の認可は足りていると思いますか (回答数 112)

結果	足りている	どちらともいえない	不足している
回答数	15(13.4%)	37(33.0%)	60(53.6%)

(3)申し込みしたクラス年齢 (回答数 112)

0歳児に申込をした件数が最も多かった。昨年度(1歳児37%、0歳児33.3%、2歳児17.4% 3歳児8.7%)と比較すると、1.2歳児の割合が小さくなった。



(4)一次選考の結果(回答数112)

「内定した」が75件(65.8%)と最も多く占め、昨年に引き続き「内定しなかった」33件(28.9%)を上回った。昨年度のアンケート(内定した65.8%、内定しなかった28.9%)と比較すると、内定しなかった割合は小さくなった。

結果	内定した	内定しなかった	選考前に申し込みを辞退	申し込まなかった	その他
回答数	75(67.9%)	32(28.6%)	1(0.9%)	1(0.9%)	4(3.6%)

(5)内定した方の施設 (回答数76)

上記(3)の内定した方75名にその他の4名を加えた79名から回答があった。5歳までの認可保育所の内定を得たとの回答が最も多くを占めた。

内定した方の施設	5歳までの認可保育所	2歳までの認可保育所(小規模保育所・家庭的保育事業・事業内保育事業)
回答数(%)	69(86.3%)	10(12.5%)

(6)内定しなかった方の今後の予定 (回答数 34件)

内定しなかった34名のうち、最も多い回答が認可外施設(認証保育所、保育ママ、グループ保育室、ベビーホテルなど)・幼稚園の結果待ちで14件であったが、昨年度の認可外施設結果待ち(61.1%)と比べると大きく減少、指数変更の影響を受けてか、育休延長の回答も8件もの回答があった。

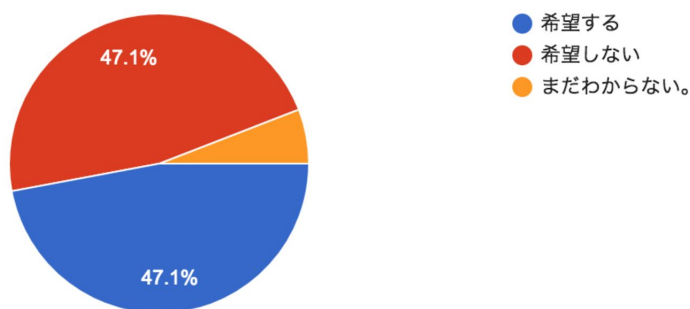
【内定しなかった方】今後の予定を教えてください	認可外施設(認証保育所、保育ママ、グループ保育室、ベビーホテルなど)・幼稚園の結果待ち	育休延長	すでに押さえている認可外施設(認証保育所、保育ママ、グループ保育室、ベビーホテルなど)・幼稚園がある	その他
計	14(41.2%)	8(23.5%)	5(14.7%)	7(20.6%)

(7)【2歳までの園に内定、もしくは継続して通う予定の方】3歳以降はどこに通園することを希望するか (回答数 18)

認可保育所を希望するという回答が多く、12件(66.7%)であった。幼稚園と回答があったのは3件(16.7%)であった。幼稚園やこども園では預かり時間が短く、候補としては考えづらい声がある反面、教育を重視して幼稚園を選択されている方もいた。

(8)【2歳までの園に内定、もしくは継続して通う予定の方】もし以降の受け入れ先が決まらない場合、小規模保育施設の利用を希望するか (回答数 17)

希望しない8(47.1%)と希望する8(47.1%)が同数の結果になった。



「希望しない」の理由は「3歳児以降の幼児はある程度広さのある園庭や、ある程度集団の中で社会性を身につけることが必要だと考える」などが挙げられた。「希望する」の理由は、「やむを得ない」「預け先がないため」という消極的理由が多数挙げられた。

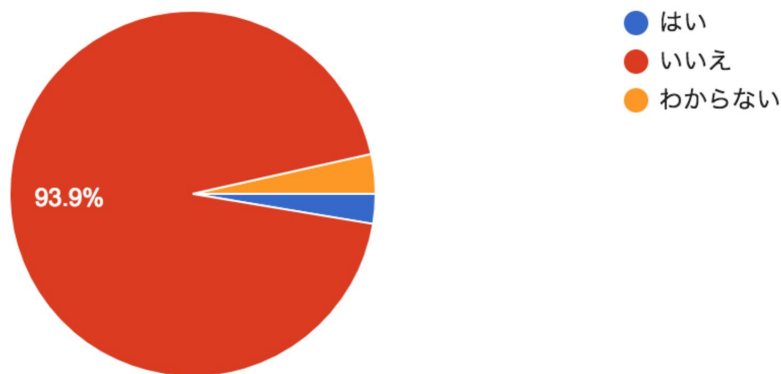
(9)育休は、最大いつまで取得・延長できそうですか?(回答数109)

2年または2年以上育休が取得できる方が51件(46.8%)と約半数だったが、2年未満の方を合計すると50件(51.5%)で、ほぼ同数であった。また2年以上取得はできても、「キャリアを諦めれば」など消極的意見も挙がっていた。

育休は最大いつまで取得・延長ですか？	2年以上	2年	1年半	1歳になった翌4月まで	1歳になるまで	1年未満	育休なし	その他
計	9(8.3%)	42(38.5%)	11(10.1%)	24(22.2%)	7(6.4%)	8(7.3%)	6(5.5%)	2(1.8%)

(10)「保護者全員が育児休業制度のない自営業や勤務先に育児休業制度があるが適用対象外」に該当しますか。

ほとんどの方が、保護者全員が育児休業制度がある方という結果になった。



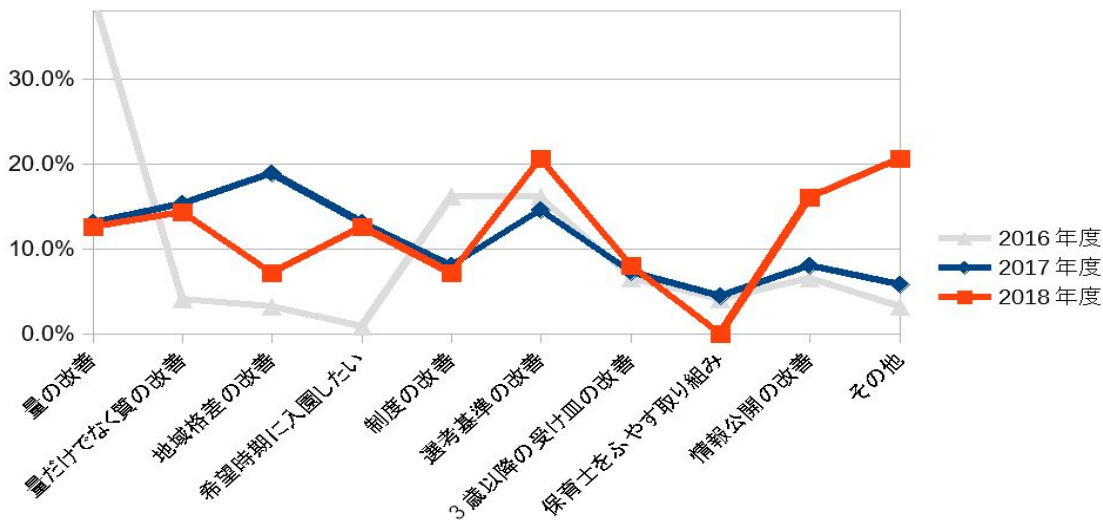
(11)今回の指数変更は適切だと思いますか？

今回の指数変更については、賛否が分かれる結果となった。

(12)「区への要望があればお書きください。」(自由記述式)

回答内容を以下の通り分類した。

※「保活開始から今回の選考結果を振り返って、どのようなお気持ちですか。感想をお書きください。」に対する区への要望が含まれる回答もカウントに含めた。



	/					
	2016	2017	2018	2016	2017	2018
	40.3%	13.0%	12.5%	50	18	14
	4.0%	15.2%	14.3%	5	21	16
	3.2%	18.8%	7.1%	4	26	8
	0.8%	13.0%	12.5%	1	18	14
	16.1%	8.0%	7.1%	20	11	8
	16.1%	14.5%	20.5%	20	20	23
3	6.5%	7.2%	8.0%	8	10	9
	4.0%	4.3%	0.0%	5	6	0
	6.5%	8.0%	16.1%	8	11	18
	3.2%	5.8%	20.5%	4	8	23
				112	138	124

・地域格差の改善

要望が大幅に減少した。(18.8%→7.1%)
これは認可園が不足している地域に新設園が出来たからだと考えられる。

・希望時期に入園したい(旧「0歳児からでないと入園出来ない状況の改善」)

2018年度から認可外加点の廃止と育休加点の追加があったが、要望は減らなかった(13.0%→12.5)。
原因としては下記2つが考えられる。
・認可園の1歳児枠が増えない限り、育休加点制度が出来ても結局0歳児枠での入園の方が入りやすい。
・育休加点のおかげで1歳児4月で復職しやすくなった代わりに0歳児4月で復職しにくくなった(認可に落ちたら認可外という選択が難しくなった)

・選考基準の改善

また「区への要望」として「選考基準の改善」を挙げた方は14.5%→20.5%と増加。
その内訳として認可外加点の復活を望む声が11名(全回答者の10%)と一番多く、今回の指数変更不満を感じている保護者は多いと思われる。
一方2018年度は「子どもの生まれ月による不公平」「下の子の育休中だと上の子の入園に不利」といった声が減っており、これは今回の指数変更のプラスの側面と考えられる。

「区への要望」として「選考基準の改善」を挙げた回答の内訳（件数）※1人複数カウントあり

	2017年度	2018年度
認可外加点復活	0	11
休職中、病気等フルタイム以外の世帯は入れない	4	0
在住歴重視(賛成・反対意見含む)	4	5
65歳祖父母不在世帯の優先(賛成・反対意見含む)	3	2
子どもの生まれ月による不公平	4	1
下の子の育休中だと上の子の入園に不利	4	0
その他	1	8

・ 保育士をふやす取り組み

要望はなくなった（4.3%→0%）。

2017年度は保育緊急事態宣言であまりの数の保育園が新設されて一時的に不安を感じる人がいたのか。

※保育の質向上を目的とした保育士処遇改善は4件あったが（量だけでなく質の改善にカウントした）、保育士確保を目的とした意見はなかった。

・ 情報公開の改善

要望が倍増。（8.0%→16.1%）

指数変更の発表時期や、変更に関する保育相談窓口の回答が統一されていない事に対する不満が半数以上を占めた。

・ その他

今年度は保育に関するトピックが色々あったため、お金関係(保育料値上げ、無償化)4件、ビーチバレーコート4件等の意見が寄せられた。

【当事者の声(自由記述欄より抜粋)】

0

or

(5)

0

4

2

8

2

0

...

0

(3)

1

1

(9)

0

1

1

1

0

0 4

(3)

"

2

"

1

0

2

...

(2)

(2)

0

1

(14)

1

4

1

4

0

30 4

6

0

(2)

(11)

0

0

0

0

2

2

...

...

0

0
6 1 0

...

(16)

2
0 1 2
2 2 1
4
40
2 3 4

1

(17)
2 1 2

2 1 0 2 3
2 1 1 1
() & 1
1

0 2 1.1

1

2.

1 4

2

.....

0

2

3

3

3

3

1,2

30 4

1

1

0

4

30 4

12

31 4

31 4

0.1.2

1)

10

1 4

10

2)

1

30

31 4

8

8

3)

...

1

(12)

2

1

1

3

0

2 3

2

2

0

2 3

30 4

2

(7)

1

1 2 3
4 5

5 3
3

4

2

3

2



0 4

23

17
3

(3)

()

(11)

3

16
3

3

2 6

2

20

2

(8)

1
2

1
3

10

1
2

1

9 9

4 16

0

40

40

10

11

2

...

()

...

5 12

8

7

1

1

()

1

14

15

.....

40

16

2

10

3

2

4

3

1

18

1

2

3

1

1

3

H30

8

1

14
0
1

5

23
11

"

(&)

0

1

0

3

1

1

0

1

0

5

4

4

4

2

1 ...

1

0

65

0
1

0

8

3 9
3

3

Web

17

3

3

3

1

3

0

2 3

3

4

0

4

19

2

1

2

2

1

Q&A

23

5